

Q 次期町長選挙への出馬の考えは

A 次期町長選に出馬する



後迫 哲矢議員

平成13年12月町長就任以来3年6カ月が過ぎ、その間、農畜産業の振興や少子高齢化に伴う福祉政策、教育施設の充実、町道や農道の整備、県内一位の企業誘致の実績を上げ、難題であった市町村合併についても住民投票による一定の方向性を見出し、行財政改革も他市町に先がけて取り組まれた功績は大きいものがある。二期目を目指して次期の町長選挙に出馬されるのか。

次期町長選挙に出馬する

町長

本町基幹業である農畜産業、若者の定住化と生活の安定並びに経済の活性化をはかるため企業の

誘致、高齢者対策、子育て支援、町民福祉の向上、教育の振興などに取り組み次期町長選挙に出馬したい。

一期目の選挙公約を継続するのか

後迫議員

町内外の情勢の変化により、選挙公約の実現ができなかったものがあるが、一期目の公約はどうするのか。

時代の流れに対応して

町長

合併問題などで公約実現ができなかったものもあったが、時代の流れに対応して新たな公約などを考慮して継続できるものは継続したい。

二期目の政策目標は

後迫議員

二期目を目指した政策目標は何かあるのか。

スポーツと観光をキーワードとした新たな政策目標で

町長

本町の基幹産業は農業であり、今後は畑地かんがいによる農業の振興、町民福祉向上、教育の充実、若者が定着できる企業の誘致、新たにスポーツ観光をキーワードとする大隅地区経済発展に結びつく政策を目標とする。

まちづくり推進室の役割と業務は

後迫議員

本年4月から役場の新たな課の設置として、町づくり推進室ができたがこの推進室の役割と業務がわかりづらいので、設置した考えや業務内容について示せ。

町の企画部門を独立した室

町長

総務課と企画課を統合し、企画部門だけを独立させた。通常は広域行政にかかわる計画策定や業務を行い、国や県に要望する事業、町の総合開発計画、過疎自立促進計画、土地対策や企業誘致、ふれあいフェスタ、資源エネルギーなどの業務を行うほか、町長の政策実現をはかっていく部所として位置づけている。



▲後迫議員の質問に対し、町長選出馬を表明した東町長